

東京府立第一中学校 卒業生の進路について

Study on the Course of Graduates
of Tokyo Prefectural First Middle School

烏田直哉

Naoya KARASUDA

キーワード：東京府立第一中学校 卒業生進路

Key Words : Tokyo Prefectural First Middle School, Course after Graduate

要約

本稿では、東京府立第一中学校を対象に、卒業生の進学先や進学後の進路について検討した。従来の研究においても、おおよその進学先学校種やその後の活躍については明らかにされているが、一人ひとりの進路をもれなく集計してみても、同校卒業者の進路を再検討する価値はあるかと考えた。また、進学先の学校種や学修分野と併せて、どのような産業に従事したのかについて検討した。さらに、入学者の親の職業や本籍地も府立一中卒業後の進路に関わるのではないかと考え、府立一中を通じた地域移動についても考察を加えた。

研究の結果、以下の三点を指摘した。第一に、これまでも指摘されてきた通り、官立高等学校や大学予科へ進学した者の比率は確かに他府県に比べ高かったのであるが、早慶を主とする私立大学等の記載も多くを占めていたという点である。また、進学先での学修分野を検討したところ、文学・法学、理学・工学の分野では、確かに帝国大学で学んだ者が多くみうけられたが、一方で、官立大学や私立専門学校等で政治・経済・商学、あるいは医学等を学んだ者も一定数存在していた。第二に、このように、多様性に富む進路の背景にある、東京府の特殊性である。上述した通り、他府県から、しかも遠方から東京へ移り、府立一中へ入学したケースを確認した。第三に、本稿で用いた史料から、進学先やその後の進路についてはより精細な分析の必要性があることを指摘した。

Abstract

The aim of this paper is to clarify the trends of future course of the Tokyo Prefectural First Middle School graduates. As in the past research of mine, the type of school which the graduates entered and the subsequent activities have roughly been disclosed. This paper also examined the relationship between the academic fields and the engaged industries. In addition, this paper also considered the regional migration. The following points became clear as a result of the analysis.

(1) The ratio of those who advanced to national high schools etc.

was certainly higher than those who advanced to schools of other prefectures. Many of them went to imperial universities and studied literature, law, science, and engineering. On the other hand, it accounted for the fact that many students went to private universities and special colleges. They studied political science, economics, commerce, medicine etc. at national universities and private special colleges.

(2) The background of rich diversity courses have been related to the specialty of Tokyo prefecture. This paper showed the cases where students moved from various prefectures to Tokyo prefecture and entered this middle school.

(3) From the historical records analyzed in this paper, there is a need to reexamine the future courses of the students of this school.

おわりに

本稿では、旧制中学校の中でも、東京帝国大学予備門の前課程とされ⁽¹⁾、また「超一流中学校」⁽²⁾とも評された、東京府立第一中学校（以下、「府立一中」とする）を対象に、卒業生の進学先や進学後の進路について検討する。

府立一中については、これまでも、教育史研究や教育社会学研究等において取り上げられてきた。『日本近代教育百年史』の記述にもみられるように、同書では「整備期」における「中学校の社会的な機能」⁽³⁾と

して、いくつかの中学校を取り上げ、その卒業生進路を示している。この中で、府立一中は「超一流中学校」⁽⁴⁾と表現され、その卒業生進路について「さすがに、名門中学校らしく、明治から大正にかけて、進学率は、ほぼ七割の線を維持し、一高―東京帝大のエリートコースへ進んだ者は、常に三五%を上回っている⁽⁵⁾」と記述されている。また、「東京府立一

【図表1】『日本近代教育百年史』中の記述

		1897～ 1901	1902 ～6	1907 ～11	1912 ～6	
進学者	官公立	東京帝大	44.4	35.0	37.8	45.6
		その他の帝大	2.0	0.9	0.7	1.0
		高師・高商・高工	10.5	15.3	10.7	14.0
		その他	8.0	5.1	7.9	5.6
		(小計)	(64.9)	(56.3)	(57.1)	(66.2)
	私立	早慶	3.8	7.3	9.2	6.8
		その他	4.5	2.6	3.5	2.5
		(小計)	(8.3)	(9.9)	(12.7)	(9.3)
進学率		73.2	66.2	69.8	75.5	
就職率		26.8	31.8	30.2	24.5	

注 東京府立一中『創立五十周年記念』, 卷末名簿より作成。
 (国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第四巻 学校教育2』教育研究振興会、1974年、1091頁より。)

中「創立五十周年記念」巻末名簿^⑥という史料を用いて、【図表1】のような統計を示している。

この他、神辺靖光『明治前期中学校形成史』^⑦のように、一次史料を丹念に繙き、主に学制期から明治二十年代までの、中学校設置経緯、教育課程、教員、教育費などを詳述した研究、また、主として私立中学校を対象としたものであるが、後述する武石典史の研究などがある^⑧。さらに、後述するように、大正七（一九一八）年、府立一中に入学した須藤直勝が、その著『東京府立第一中学校』の中で、「同級一五八名」の「進路・社会的活躍」^⑨について記述している。

このように、これまでの研究で、おおよその進学先学校種やその後の活躍については明らかにされている。「超一流」と評されるだけあつて注目されることが多く、同校入学者の出自や卒業後の進路に関する研究は多くの蓄積がある。しかし、一人ひとりの進路をもれなく集計してみても、もう一度丁寧に同校卒業者の進路を検討する価値はあるかと考える。また、本稿では、進学先の学校種や学修分野と併せて、進学先を卒業しどのような産業に従事したのかについても検討する。

加えて、これは明治前期の高等教育についてであるが、天野郁夫がいう、「笈を負うて東都へ」^⑩向かった上京遊学が盛んであったこと、また、武石典史『近代東京の私立中学校』の指摘する、他府県出身者について検討する必要もあろう。同書は、「農村部の中学校」に比べ、「一中」相当の中学校では他府県出身者が多いところがある」ということを指摘している^⑪。【図表2】を見ると、確かに府立一中の場合、明治三十三年時

【図表2】「本分校在学生徒族籍一覧 明治三十三年六月末現在」^{*1}

府県別	華族	士族	平民	計	構成比 ^{*2}	府県別	華族	士族	平民	計	構成比 ^{*2}
北海道庁		3	4	7	0.7%	青森県		3	0	3	0.3%
東京府	5	211	316	532	51.4%	山形県		6	1	7	0.7%
京都府	1	3	7	11	1.1%	秋田県		2	1	3	0.3%
大阪府		2	4	6	0.6%	福井県		6	2	8	0.8%
神奈川県		7	23	30	2.9%	石川県		7	0	7	0.7%
兵庫県		2	6	8	0.8%	富山県		0	3	3	0.3%
長崎県		3	2	5	0.5%	鳥取県		0	4	4	0.4%
新潟県		4	9	13	1.3%	島根県		1	1	2	0.2%
埼玉県		4	10	14	1.4%	岡山県		8	5	13	1.3%
群馬県		6	12	18	1.7%	広島県		4	4	8	0.8%
千葉県		5	35	40	3.9%	山口県	1	15	7	23	2.2%
茨城県		9	15	24	2.3%	和歌山県		5	5	10	1.0%
栃木県		6	6	12	1.2%	徳島県		6	3	9	0.9%
奈良県		1	0	1	0.1%	香川県		2	2	4	0.4%
三重県		2	7	9	0.9%	愛媛県		3	2	5	0.5%
愛知県		9	14	23	2.2%	高知県		8	1	9	0.9%
静岡県		14	6	20	1.9%	福岡県		5	3	8	0.8%
山梨県		0	6	6	0.6%	大分県		5	2	7	0.7%
滋賀県		9	5	14	1.4%	佐賀県		19	3	22	2.1%
岐阜県		8	4	12	1.2%	熊本県		1	1	2	0.2%
長野県		9	11	20	1.9%	宮崎県		10	0	10	1.0%
宮城県		3	3	6	0.6%	鹿児島県		24	0	24	2.3%
福島県		9	3	12	1.2%	沖縄県		0	0	0	0.0%
岩手県		2	0	2	0.2%	計	7	471	558	1036	100.0%

※1 漢数字を算用数字に直した。

※2 「構成比」は 筆者が付記した。

〔東京府第一中学校編『東京府第一中学校一覧』、明治33年
 4、69-70頁(国立国会図書館デジタルコレクション)より作成。〕

点で、他府県出身者が五割近くを占めており、同時代の他県の中学校に比べ圧倒的に高い比率を占めていたと考えられる。例えば全国規模で転勤をする親の場合、東京府以外に本籍があり、東京への異動とともに、その子弟が府内の中学校に入学することもあり得よう。入学者の親の職業や本籍地も府立一中卒業後の進路に関わるのではないかと考えられるため、最後に考察を加える。

一、東京府の中学校設置状況

まず、東京府内に設置された中学校数について押さえておく。公立中学校に限ってみると、府立については昭和二十(一九四五)年までに二四校が設置されている。昭和十四(一九三九)年までに一二の府立中学校が設置され、残りの半数は昭和十五(一九四〇)年以降に矢継ぎ早に設置されている。東京市立の中学校も四校設置されており、大正十三(一九二四)年に第一東京市立(麹町)、第二東京市立(下谷)の二中学校が、昭和十五(一九四〇)年に第三東京市立(豊島)、昭和十七(一九四二)年に東京市立多摩(渋谷)の各中学校が設置された⁽¹²⁾。昭和十五年に一举に七校が増設された背景として、『東京府公立中学校百年史』に、次のような史料が掲載されている。昭和十四年七月、当時の府知事であった岡田周道に提出された、府政調査委員会教育委員会の報告書とされる。

府教育問題中広ク府民生活ニ直接影響スルモノハ中等教育施設ノ問題デアラウ。本府ノ中等教育施設ニ驚クベキ不満欠陥アルガ為ニ

累ヲ小学教育ニ及ボシ、入学試験準備ノタメ小学教育本来ノ使命ヲ破壊シ、児童ノ心身ヲ傷ツケ、毎春幾多ノ家庭ノ悲劇ヲ生ミ、果テハ関係教職員ノ不正ヲサヘ誘発セシムルノ結果ヲ来シ、所謂試験地獄八年一年ト深刻ヲ加フルノミデアル。(中略)年ヲ追テ優良ナル中等学校ヘノ志望者ノ殺到集中ハ益々熾烈ヲ極メ試験地獄ノ深刻化ハ子ヲ有ツ一家悉クヲ苦惱ノ淵ニ沈メテキル。

(中略)

昭和十五年ハ皇紀二千六百年ニ当リ(中略)此ノ時ニ当リ本府ハ国民文化向上ノ施設ノタメ中等学校ノ大增設ヲ企画シ(後略)⁽¹³⁾

昭和十五年、皇紀二六〇〇年を記念して、各種事業を企画したが、そのうち、「国民文化向上」を目指した「府立中学校ノ増設」や「工業学校ノ増設」⁽¹⁴⁾など、中等学校の増設を盛り込んだ。中等学校の増設の背景として、ここにみられるように、府内における中等学校の不足により、「児童ノ心身」への負担、「家庭ノ悲劇」、「関係教職員ノ不正」、「試験地獄」などを指摘している。そして、このような「苦惱」を解消するため、また、「皇紀二千六百年」を機に「中等学校ノ大增設」をはかる、としている。

なお、私立中学校については、『文部省第七十一年報』によると、昭和十八(一九四三)年時点で、五四校が設置されていたことを確認でき⁽¹⁵⁾。

二、『文部省年報』、学校史等から分かる進路

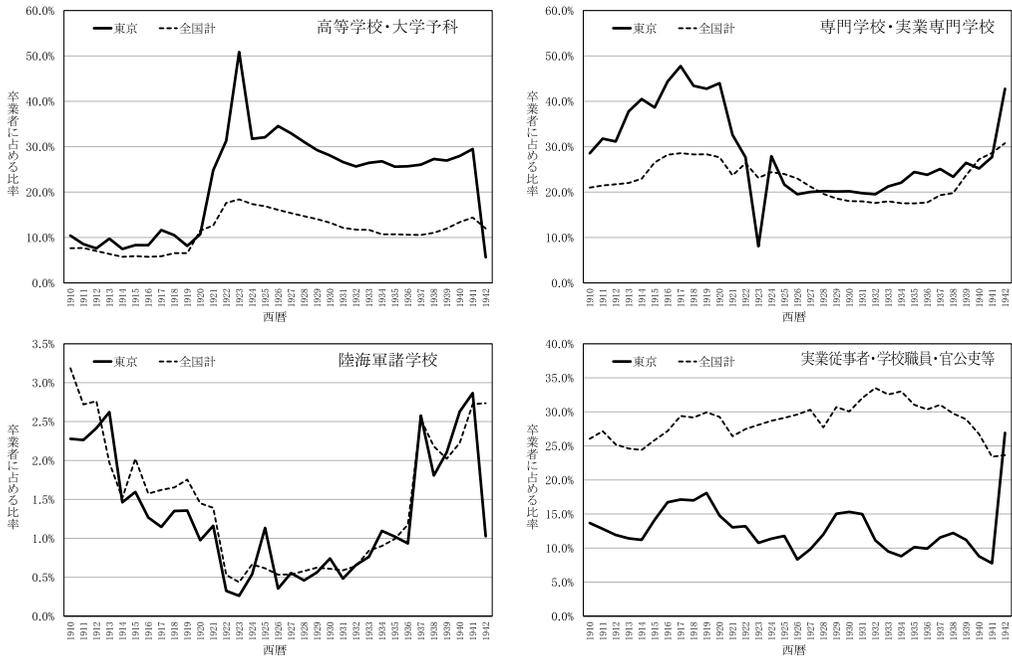
(一) 全国的にみた東京府の進学動向

刊行されている統計史料から分かる、東京府全体の中学校卒業後の進路について押さえておく。【図表3】は、『文部省年報』中「前年度本科卒業生ノ本年度末ノ状況」等により、卒業生数に占める就職者、進学者の比率を、東京府と全国計とで比べたグラフである。

実業従事者、学校職員、官公吏等の比率は、ほぼ一貫して全国計を下回っていることが分かる。陸海軍諸学校への進学者比率は全国計と比較してそれほど大きな違いはない。

高等学校・大学予科進学者、専門学校・実業専門学校への進学者比率については、次の点を指摘できる。まず、一九二〇年前後以降、高等学校への進学者比率が急上昇した一方で、専門学校や実業専門学校への進学者比率は下降していった点である。この変化の背景として考えられるのは、大正期から昭和のはじめにかけて、府内に第一高等学校以外的高等学校が増設されたことが挙げられる。第一高等学校のほか、大正十（一九二一）年には官立の東京高等学校、私立の武蔵高等学校が、大正十五（一九二六）年には成城高等学校が設立され、さらに昭和四（一九二九）年に設立された府立高等学校が存在することになった⁽⁶⁾。また、大正七（一九一八）年の高等学校令により、東京高等学校、武蔵高等学校などは七年制の高等学校となった。以下の回顧から、この筆者が府立一中との、いわゆる併願で、「出来たて」の武蔵高等学校を受験したことを読み取ることができる。高等学校への進学者比率が急上昇した背景として、七年

【図表3】 中学校卒業生に占める進学者・就職者の比率



〔明治43～昭和12年については、文部大臣官房文書課編『文部省年報』（明治45年～昭和18年、宣文堂、昭和45年～昭和49年復刻発行）、昭和13～昭和17年については、同書（昭和19年～昭和26年、印刷局朝陽会、昭和54年復刻発行）を基に作成。〕

制高等学校の尋常科へ入学した者をカウントしたことも考えられる。

わたくしが府立一中に入学した年には、ちょうど七年制武蔵高校が創立され、その入学試験が府立一中の試験よりも前におこなわれた。それに首尾よくパスしたが、父は出来たての学校に不安を感じて、兄たち二人の母校でもあった一中をうけさせたのだった。(中略)(大正十五年四年修了 元東大・千葉大教授)⁽¹⁷⁾

なお、大正十二(一九二三)年に比率に大きな乱れがみられるのは、関東大震災の影響によるものであるうか、卒業者数そのものが震災前、大正十一(一九二二)年には三、〇八〇名であったが、大正十二(一九二三)年には二、六七六名とおよそ四〇〇名減少し、翌大正十三(一九二四)年には三、三四九名と、前に比べ増加している。このような母数の大きな変動が一つの背景にあるのかも知れない。
 専門学校・実業専門学校進学者比率については、一九二〇年頃までは全国計を一〇〜二〇%上回っていたが、高等学校の増設と時期を同じくして、全国計を若干上回る程度となった。

(二)『東京府立第一中学校創立五十年史』の記述

学校史の記述について検討する。東京府立第一中学校編『東京府立第一中学校創立五十年史』⁽¹⁸⁾(以下、「五十年史」とする)には、昭和四(一九二九)年までの卒業生進路について、それまで「五千有五百の卒業生

【図表4】「本校出身者上級学校卒業及同在学数 昭和四年七月調」^{※1}

学校	員数	構成比	学校	員数	構成比	学校	員数	構成比
博士	98	1.8%	陸軍諸学校生徒	1	0.0%	商船学校生徒	4	0.1%
帝国大学卒業生	1,491	27.9%	海軍将校及同相当官	103	1.9%	高等農林学校卒業生	8	0.1%
同生徒	386	7.2%	海軍少尉候補生	7	0.1%	農科大学実科卒業生	29	0.5%
帝国大学選科卒業生	9	0.2%	海軍諸学校生徒	12	0.2%	同生徒	3	0.1%
私立大学卒業生	260	4.9%	高等師範学校卒業生	4	0.1%	美術学校卒業生	15	0.3%
同生徒	249	4.7%	同生徒	4	0.1%	同生徒	5	0.1%
高等学校卒業生	83	1.6%	高等工業学校卒業生	126	2.3%	音楽学校卒業生	4	0.1%
同生徒	488	9.1%	同生徒	16	0.3%	水産講習所卒業生	14	0.3%
商科大学生徒	96	1.8%	医学専門学校卒業生	92	1.7%	同生徒	3	0.1%
商科大学専門部及高等商業学校卒業生	266	5.0%	同生徒	14	0.3%	教員養成所卒業生	6	0.1%
同生徒	18	0.3%	外国語学校卒業生	55	1.0%	郵便電信学校及通信官吏養成所卒業生	16	0.3%
陸軍将校及同相当官	219	4.1%	同生徒	12	0.2%	其他ノ学校卒業生	51	1.0%
陸軍士官候補生	4	0.1%	商船学校卒業生	27	0.5%	同生徒	41	0.8%
本校卒業後直ニ実業又ハ其他ノ業務ニ従事セル者及上級学校入学準備中ノ者				1,004	18.8%	合計	5,458 ^{※2}	

※1 漢数字を算用数字に改め、「構成比」は筆者が付記した。

(『五十年史』、昭和4年、74-75頁より。)

※2 「合計」として「五、四五八」とあったが、合計すると、5,343名となる。構成比は「員数」を5,343で除した数値である。

【図表5】「本校出身者職業別」※1

職業	員数	構成比
銀行会社員其他実業家	1,150	21.6%
官公吏	452	8.5%
軍人及軍属	340	6.4%
医師及薬剤師	261	4.9%
教育家	200	3.7%
新聞記者及著述業	36	0.7%
弁護士	29	0.5%
画家	15	0.3%
宗教家	4	0.1%
大学生及上級学校生徒	1,278	24.0%
其他	991	18.6%
死亡	579	10.9%
計	5,458※2	

(備考)本表ニハ半途退学者ヲ算入ス。

(『五十年史』、昭和4年、75頁より。)

※1 漢数字を算用数字に改め、「構成比」については筆者が付記した。
 ※2 「合計」として「五、四五八」とあったが、合計すると、5,335名となる。
 構成比は「員数」を5,335で除した数値である。

を出し、そのうち、「帝大を卒業せる者一千五百、博士の称号を有するもの百に垂んとす」⁽¹⁹⁾との記述がある。そして、その内訳を【図表4】として示している。なお、「構成比」については、筆者が付記した。標題にもあるとおり、ここには「卒業及同在学生」者が示してある。もともと多いのは、「帝国大学卒業生」と「同生徒」であり、先行研究の示す通りあわせて三五%と、およそ三分の一にのぼる。「高等学校卒業生」および「同生徒」はおよそ一%となっている。

さらに『五十年史』には、【図表5】にあるように、卒業生の就いた「職

業」として、集計が示されている。「職業」とはしながら、実際には、上級学校に在学中の者もこれに含んでいる。実際の「職業」とみられるもので最も多くを占めたのは、「銀行会社員其他実業家」であり、二割をこえる。ついで、一割弱が「官公吏」となっている。

三、同窓会名簿から分かる進路

以上のように、先行研究や学校史、あるいは一覽等から、中学校卒業直後の進学や、ある時点での卒業生の就職先等の状況については把握することができる。以下、史料として、東京府立第一中学校如蘭会編『昭和十三年十月 東京府立第一中学校 如蘭会員及現在生徒名簿』（以下、『名簿』とする）⁽²⁰⁾を用いて、府立一中卒業後の進学と従事した産業との関連について検討する。なお、「如蘭会」設立については、東京府立第一中学校編『東京府立第一中学校沿革誌』に、明治「十八九年の頃」に「職員及卒業生中の有志者発起して相互の親和を厚くする旨趣」⁽²¹⁾から設立されたことが記されている。

この『名簿』には、「明治十五年卒業生」から「昭和十七年三月卒業ト同期半途退学者」まで、八、〇〇〇名余りの進学先学校名あるいは学位、勤務先、氏名、住所と思われる事項が、卒業年別に記載されている。全員にこれらの項目が記されている訳ではなく、記載のない場合も多くみられる。本稿では、進学先学校名や学位、勤務先、住所に注目して卒業後の動向について分析を試みる。

【図表6】は進学先学校名あるいは学位の記載の有無、勤務先の記載

【図表6】『名簿』記載内容集計

進学先	就職先		計	
	記載あり	記載なし		
記載あり	741	2,831	3,572	6,489
学位名のみ	2,174	743	2,917	
記載なし	401	1,443		1,844
計	3,316	5,017		8,333

(東京府立第一中学校如蘭会編『昭和十三年十月如蘭会員及現在生徒名簿』、昭和13年、34-247頁を基に作成。以下、【図表7】～【図表9】も同じ。)

できた。少なくとも、七八%の者が何らかの形で進学したと判断できる。就職先については、記載のあったものが三、三一六例、ないものが五、〇一七例であった。【図表6】には示していないが、昭和十三年の『名簿』を用いたので、後になるほど、上級学校在学中の者が多くなる。

さて、進学先の学校種や学修分野についてである。【図表7】は、『名簿』の記載内容から、その設置者、学校種、学修分野に分けて集計したものである。

学校種からみると、最も多いのは私立大学で七〇二例であった。主な進学先をみると、慶應義塾大学の二七四例、早

の有無に分けてその数を集計したものである。まず、進学先についてであるが、それと判断できる内容が記載されていたのは、三、五七二例であった。加えて、「文学士」「法学士」「商学士」など、学位名のみが記載されていたものが二、九一七例であり、合わせると六、四八九例を確認することができた。

【図表7】進学先の記載内容

進学先設置者	進学先学校種	高等学校、 その他大学予科	文・法	理・工	医・歯・薬学等	農林水産	外国語	政経・商	教員養成	商船	神学・宗教	軍事	通信・郵便	芸術・体育	不明	複数	記載無し	計	
官立	帝国大学		180	142	75	36		51											510
	大学			124	29			314			1					26			469
	専門学校			8	14		82	88						30					222
	実業専門学校			116		7		25		38									186
	大学予科・選科・実科等	7	1	10	6	44		67									1		136
	高等学校	650																	650
府県立	高等学校	57																	57
	師範学校・その他教員養成諸学校				1			2	7										10
	大学					4		1											5
市町村立	高等学校																		57
	師範学校・その他教員養成諸学校								8										8
私立	実業専門学校							3											3
	大学			58	28	78	11	55			1				471				702
	専門学校			3	6	60		2	1						24				96
	実業専門学校							7											7
	大学予科・選科・実科等	53	13	2	46			62	1										177
	高等学校	122																	122
	師範学校・その他教員養成諸学校								1						5				11
文部省所管外	各種学校				5		1												11
	陸軍関係学校											69							69
	海軍関係学校											37							37
	外務省所管														1				1
	通信省所管				1	1								19					21
	農商務省所管						21												21
国外	宮内省所管														1				1
	植民地	2		1	4			7											14
	その他			3	3			1									6		13
不明	不明(学位名のみ)			1	1														2
	不明(学位名のみ)		963	783	516	183		458											2,915
計		891	1,218	1,231	837	302	83	1,143	41	38	2	106	19	35	531	12	1,844	8,333	

*1 「医学得業士」「薬学得業士」などの記載があった場合、具体的な学校名は分からないが、学修分野は「医・歯・薬学等」、学校種は「専門学校」として集計した。

稲田大学の二三七例、この二つで合わせて五一一例であり、私立大学進学者の七割以上を占めていることが分かる。ついで、東京慈恵会医科大学が三八例、中央大学が三五例、明治大学が二二例、上智大学一六例、日本医科大学一五例、立教大学一二例、東京農業大学一一例などと続く。上位にあるのは当然ながら東京府内に設置された高等教育機関であった。

ついで記載の多かったのは、官立高等学校の六五〇例であった。最多は第一高等学校の二四九例であり、その次に多かった浦和高等学校の七二例を大きく引き離している。ついで、水戸高等学校の六〇例、第二高等学校および静岡高等学校の各四七例、第四高等学校の二七例、山形高等学校の二五例、先ほど述べた大正十年設置の東京高等学校が二三例であった。

帝国大学については五一〇例を確認できた。このうち、東京帝国大学と判断できたものは三九〇例であり、八割近くに達する。ついで、東北帝国大学、京都帝国大学がそれぞれ三三例であった。官立高等学校の六五〇名も、『名簿』発行の後、多くが帝国大学へ進学したと推測できる。他の中学校に比べ、専門学校や実業専門学校の記事があった比率は低い⁽²²⁾。官公私立の専門学校・実業専門学校を合わせて五一四例であり、全体の一割に満たない。専門学校に分類したケースの具体的な学校名を多い順に示すと、官立では東京商科大学附属商専が八八例、東京外国語学校が八一例、東京美術学校が二六例であった。また、私立では東京医学専門学校が一三例、青山学院専門部、東京歯科医学専門学校がそれぞれ

れ一二例であった。実業専門学校をみると、東京高等商船学校が三七例と最多であり、ついで東京高等工芸学校が三六例、横浜高等工業学校が三五例、横浜高等商業学校が一三例であった。

陸海軍関係学校が記載されていたのは、それぞれ六九例、三七例と全体の一・二%であった。

学修分野でみると、「東大工」「東京高工」「東大理」「横浜高工」など理学・工学の分野、「東大文」「東大法」「慶大法」「慶大文」など文学・法学が多数を占め、それぞれ全体のおよそ一五%である。ついで、「東京高商了」「東京商大」「慶大予(経)」など、政治・経済・商学分野が一四%、「東大医」「慈大」「慶大医」など、医学・歯学・薬学等(以下、「医学等」とする)が一〇%と続く。

【図表7】の「学位名のみ」の中には、東京帝国大学以外の帝大も含まれているものと考えられる。先にも述べたように、学位名のみが半数近くを占めている。「法学士」「医学士」「文学士」など、学位のみが記載されていた者すべてを「東京帝大」とみなせば、確かに四割前後になる。ただ、学位名が示されていても、必ずしも帝国大学をさすとは限らないということに留意する必要がある。例えば、「工学士」⁽²³⁾とのみ記載されているも、昭和十三年の『名簿』で確認すると、「東京高工了」⁽²⁴⁾、すなわち東京高等工業学校を卒業したことが分かる。また、昭和十三年の『名簿』で「医学士」⁽²⁵⁾とのみある場合でも、「昭和十一年七月 東京府立第一中学校一覽」では「新潟医大」あるいは「慶大」⁽²⁶⁾と確認できるケースがある。

【図表8】就職先の記載内容

学修分野	農 業	水 産 業	鉱 業	工 業	商 業	交 通 ・ 通 信 業	公 務 、 自 由 業	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	不 明	複 数	不 明	記 載 無 し	総 計
高等学校、その他大学予科			1	3	4		12					871	891
文・法	2	1	16	83	175	37	373	5		10	3 ^{*1}	513	1,218
理・工			37	325	28	22	265	29		3	4 ^{*2}	518	1,231
医・歯・薬学等				14	19	3	370	7	1(「在仏」)	5		418	837
農林水産	5	3		28	14	3	102	5		3		139	302
外国語			1	6	10	6	24				1 ^{*3}	35	83
政・経・商	3	2	30	119	335	21	56	1		9	5 ^{*4}	562	1,143
教員養成			1	1			8					31	41
商船					3	5	7				1 ^{*5}	22	38
神学・宗教												2	2
軍事							4					102	106
通信・郵便				3		1	4					11	19
芸術・体育				3			9					23	35
不明	2		7	55	88	10	40				2 ^{*6}	327	531
複数			1	2	4		5						12
記載無し	3	1	5	57	101	17	204	2	1(「実業」)	4	6 ^{*7}	1,443	1,844
総計	15	7	99	698	780	125	1,483	49		2	34	24	5,017

※1「荻島事務所」「吉川合名会社」「東洋モリスン会社」
 ※2「福井高梨組技師」「藤山同族会社」「都市計画千葉委員会」「株式会社林組」
 ※3「ジャパン・ガイド社」
 ※4「丸ビル内野村事務所」「伊沢機械店」「服部事務所」「旭粧社会社社長」「丸木組社長」
 ※5「宮島組神戸支店」
 ※6「村本組支配人」「碓山組」
 ※7「小島事務所」「三友合名会社」「丸ビル七階小川組」「協同企業会社」「野沢組輸出入部支配人」「アルフレド・ハーバー会社」

【図表9】「公務、自由業」>中分類

学修分野	公 務	法 務	教 育	宗 教	医 療	著 述 、 芸 術 、 遊 芸	其 の 他 の 自 由 業	其 の 他 の 産 業	計
高等学校、その他大学予科	2		3		4	2	1		12
文・法	198	31	123	4		8	9		373
理・工	141	1	120				2	1	265
医・歯・薬学等	50		97		220		3		370
農林水産	64		31				7		102
外国語	12	1	7			3	1		24
政・経・商	22	10	19	1		1	3		56
教員養成	1		7						8
商船	3		4						7
軍事	4								4
通信・郵便	4								4
芸術・体育	1		3			5			9
不明	24	2	5	2	1	2	4		40
複数	3	1		1					5
記載無し	151		25	2	5	11	10		204
計	680	46	444	10	230	32	40	1	1,483

つづいて、学修分野と従事した産業との関係について、【図表8】【図表9】に示した。【図表8】から、まず指摘できるのは、文学・法学等、あるいは医学等を学び、公務、自由業に従事したものがそれぞれ三七三名、三七〇名と集中しているという点である。また、政治・経済・商学分野を学び、商業に従事した者、理学・工学を学び工業に従事した者も三〇〇名を超えている。

【図表9】は、「公務、自由業」に分類した一、四八三名を、さらに中分類までみたものである。このうち、国家事務や地方事務に従事したと考えられる者が六八〇名となっており、およそ半数を占めている。つい

で教育に従事した者が四四四名、医療に従事した者が二三〇名となっている。公務にたずさわった者の多くは、文学・法学、あるいは理學・工学の分野を学んだことが分かるが、学修分野は他に比べて分散している。教育に携わった者も同じく、文学・法学、理學・工学分野を中心に、学修分野が多岐にわたっている。医療分野については、当然ながら、学修分野と従事した産業が直結していることを指摘できる。

四、府立一中を通じた地域間移動

さて、最後に、冒頭に述べたような、府立一中に入学した生徒の親の職業、あるいは入学者の本籍などと、卒業生の進路との関連について検討する。【図表2】に示した通り、明治三十三年の『東京府第一中学校一覽』⁽²⁷⁾では、本籍地や族籍などが記載されているので一部は可能であるが、昭和十三年の『名簿』に掲載された全卒業者の、進学先や就職先と、親の職業や本籍とを照合することはできない。学友会雑誌や学校史などから、その手がかりになる記述をみるにとどめておく。

以下に示したのは、明治三十一（一八九八）年に府立一中に入学した生徒の「入学当時の思出」とする回想である。

（前略）私は十一歳まで郷里丹後国加悦町の導導尋常高等小学校に通学しておりまして、明治二十七年の十二月忘れもせぬ雪降りしきる中を母に伴なわれて上京、南葛飾郡大島町に於ける父の勤めてゐる小名木川綿布株式会社の社宅に移って参りましたのです。今で

もそうでありましたが当時は尚更の事、大島町と言えば東京の場末の場末で東京の中へは這入りませんが、夫れでも丹後の田舎言葉では定めし仲間の生徒達に笑われるであろう、肩身のせまい思いをさせるのがかわいそうだとこの父母の心遣りから、直ぐ小学校へ入学させられず明けて二十八年四月に土地の大島小学校の四年に這入りました。（中略）（明治三十六年卒業と同期半途退学 新日本窒素肥料株式会社取締役会長）⁽²⁸⁾

彼は、十一歳まで「郷里丹後国加悦町」（現京都府与謝郡与謝野町の中南部）におり、その後、南葛飾郡の大島小学校に転入、卒業後府立一中へ入学した生徒である。彼の進学先を『名簿』で照合した所、「東京高商」⁽²⁹⁾とある。東京高等商業学校へ進学したことが分かるが、さらに、『東京高等商業学校一覽（従明治三十七年至明治三十八年）』から、本籍地は「京都」⁽³⁰⁾であることが確認できた。冒頭にも述べたように、親の転勤とともに京都から東京へ移り、府立一中、東京高商へ進学したケースである。

次の回顧に登場する、大正二年入学の「大井四郎」については、本籍地を確認できなかったが、『名簿』中、「大正二年卒業と同期半途退学者」に氏名が掲載されている。

（前略）もう一人大井四郎は四年まで一緒であった。気持のよい友達であったが家族と一緒に京都に移った。米井は大財閥の後継者

であった。親の希望かなにかで一つ橋の高商を出したが、当人は実業を嫌い史学研究のためヨーロッパに留学した。金髪婦人と結婚してかの地に居すわった。スイスの大学講師として研究に専念した。金にあかして専門の図書館を建設したそうである。(中略)高商を出た秀才鳥崎、前川等は米井と同級ということから米井商店に入社した。鳥崎は重要なポストで活躍した。前川のお父さんは一中の国語の先生である。頭が良くて全級六一七番を下らなかった。大井は京都の高工を出たが米井と親友であった関係で米井に入社した。(中略) (大正二年卒業 遺伝学生物統計学者)⁽³¹⁾

大井は四年生まで府立一中に在籍した後、家族とともに京都に移り、京都高等工業学校へ進学したものと考えられる。その後、「米井と親友であった関係で米井に入社した」とあるが、『名簿』でも勤務先として「米井商店」と記載されていた⁽³²⁾。親の転勤のため、先に示した生徒とは逆に、東京から府外に移ったケースである。

以下に示したのは、日興証券副社長を務めた、昭和三年卒業の長谷部照正⁽³³⁾の回顧である。

入学したのは大正十二年、大震災の年だった。父が広島第五師団の参謀をしていたので、私は広島から受験のために上京した。当時の山本鶴一参謀長の令息高行氏(現在富士製鉄常務)が父君の許を離れて上京、一中から一高に進まれたのを見て、私の父が刺激

されたのだろうと思う。(中略)(昭和三年卒業 日興証券調査部長)⁽³⁴⁾

長谷部は、父のもと広島から離れて上京し、大正十二(一九二三)年に府立一中に入社したことが分かる。

ここに記されている「山本鶴一参謀長の令息高行氏」について、『名簿』を確認してみる。「高行氏」は大正十二年第四学年修了者として掲載されており、彼も府立一中に在籍していたことが分かる。進学先としては「法学士」とのみ記載されていた。「高行氏」は後に「商工省工務局工務課」に勤務した⁽³⁵⁾。一方、長谷部については、昭和四年の『名簿』によると「一高文丙」とあるので、府立一中を卒業後、第二高等学校へ進学、「法学士」となり、「満鉄経済調査会」に勤めた。

この回顧によると、長谷部の父は長谷部が入社した頃、「広島第五師団の参謀」であった。『日本陸海軍の制度・組織・人事』によると、父は「長谷部照倍」⁽³⁶⁾であろうか。同書には、出身地(本籍地)として「山梨」とあり、大正十一年に第五師団参謀を経ている。なお、長谷部について、『第一高等学校一覽(自昭和五年至昭和六年)』で確認すると、「(東京府一中)長谷部照正 神奈川」⁽³⁷⁾とあり、本籍地は神奈川となっている。「軍歴の途中で本籍を移す」⁽³⁸⁾ことがあるようだが、詳細は不明である。

府立一中の『学友会雑誌』中、「文芸」欄に掲載された記述をみてみよう。昭和十年当時、四年生として在籍中であった生徒の「夏休の印象」

と題する記事である。

八月九日。此の日は父が九州へ出発した日である。僕は母と妹と三人で横浜駅まで見送った。

汽車待つ間も何だか悲しくて父の顔がまともに見れず、比律賓人らしい一団ばかり見てゐた。

慌しい一分間も過ぎ汽車は動き出した。車窓に縋るやうに行つても追附けなくなつて立止ると、父はデツキから身をのり出して「正月には待つてゐるぞ」と強く一言云つて皆の顔をちつと見つめた。此の一語に思はず僕はハツとなつた。今までいろ／＼「からだを大切に」とか「母さんに孝行をつくせ」とか言つたのは聞いてゐる。しかし此の「正月には待つてゐるぞ」の一語こそ父の本当の心ではなかつたらうか。佐賀関といへば何処にあるのですかととき、返す人の多い辺僻なところである。榮軒とはいふが、人一倍子煩悩（こわづ）の父が唯一人此の地に行くといふことは如何に辛い事だらう。父自身では「一人静かに読書でもするか」と言つては居たが、人の心は遂に最後に真情を吐露して「正月には待つてゐるぞ」の一語とはなつたのだ。

母は堪へ切れずハンカチを出して高く上げ汽車が見えなくなるまで眺めて居た。

子供の学業、母の健康の為一人さびしく赴任した父を思ふと思はず熱いものが胸にこみ上げて来て、遠くの汽笛の音が胸にさびしく響いて来る。⁽³⁹⁾

この生徒の父親が、このとき「佐賀関」（大分県）へ単身赴任していった様子を描いたものと思われる。この筆者について『名簿』から把握できる情報は、昭和十三年時点で横浜市に在住していること、第一高等学校へ進学したことなどである。『第一高等学校一覽（自昭和十二至昭和十三年）』をみると、彼の本籍地は「佐賀」と記されている⁽⁴⁰⁾。佐賀関には、大正六（一九一七）年、久原鋳業株式会社の製錬所が創設されたことから⁽⁴¹⁾、彼の父親が全国に事業を展開する会社の社員であつた、ということも一つの可能性として考えられる。本籍を九州におきながら父親の勤務の都合により、母と妹と四人で上京して横浜に在住、府立一中へ入学し、その後第一高等学校に入学したものと推察できる。

また、同じく『学友会雑誌』の以下の記述から、昭和十年時点で一年生であつたこの筆者の、「先祖代々の墓」が徳島県にあつたことが分かる。

シユシユシユガタン汽車は池田についた。猪鼻峠の險を超え吉野川の清流に沿つてはしること約二時間、この吉野川の上流に達した。汽車を降りてすぐ駅前にあるた川之江行のバスにのる。省営バスで非常に気持がよい。池田の町を出ると羊腸たる山間の道となつた。しかししばらくの後又吉野川の清流に沿つた道となりやがて三好橋についた。

バスを降りて三好橋を渡つた。白い釣橋が碧藍の水を堪へて静に流れる吉野川に对照して絵のやうに美しい。

僕はこの地にある先祖代々の墓参りにきたのである。(42)

この筆者について、『昭和十五年十一月 東京府立第一中学校一覽』をみると、「水戸文乙」⁽⁴³⁾とあり、水戸高等学校へ進学したと判断できる。さらに『水戸高等学校一覽（昭和十七年至昭和十八年）』によると、「府立第一 三木達夫 徳島」⁽⁴⁴⁾とあることから、彼の本籍地が徳島県であることを確認できる。

同じく『学友会雑誌』に掲載されていた次の記述は、昭和十年に五年生として在籍していた生徒の、帰省の様子である。

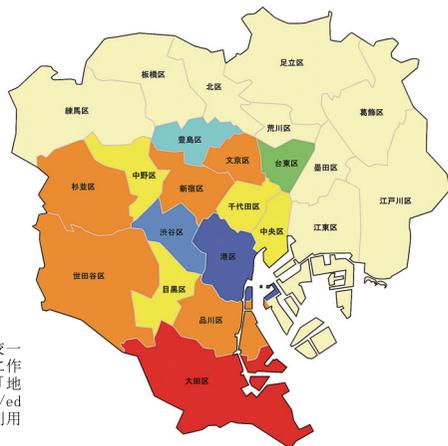
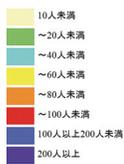
ゆるやかな米搗の音が烈しいモートルの叫びとなり、禪刹洞光寺の大きい鐘が響くかはりにけた、ましいサイレンの響が大橋川をこだまして渡る。

お堀に淀んだ水の如く静寂と沈滞の二語に尽きてきた松江の地にも文化の波が急テムブに押寄せてゐることをひし／＼と感じる。

帰省する毎に此の事が最も深く印象付けられるのである。(後略)⁽⁴⁵⁾

この筆者に関する『名簿』の記載内容を見ると、「松江文乙」との記載があり、松江高等学校へ進学したことが分かる。『松江高等学校一覽（自昭和十二年至昭和十三年）』に「東京府立第一 大橋達郎 島根」⁽⁴⁶⁾とあり、本籍は島根県であることが分かる。彼の郷里は島根県であり、上京して府立一中へ入学し、その後、松江高等学校へ進学、というルートをと

【図表 10】「生徒現住所地方別 昭和十一年五月調」



（『昭和十一年七月 東京府立第一中学校一覽』、75-77 頁を基に作成。フリーソフト「地図ぬりぬり」<http://edit.freemap.jp/>を利用して作成した。）

地方	生徒数	(現23区)	地方	生徒数	(現23区)
麹町	44		世田谷	70	(世田谷)
神田	12	(千代田)	渋谷	131	(渋谷)
日本橋	24	(中央)	淀橋	27	(新宿)
京橋	31		中野	57	(中野)
芝	66		杉並	69	(杉並)
麻布	63	(港)	豊島	33	(豊島)
赤坂	72		滝野川	4	(北)
四谷	35	(新宿)	荒川	4	(荒川)
牛込	17		王子	2	(北)
小石川	27	(文京)	板橋	4	(板橋)
本郷	48		足立	0	(足立)
下谷	10	(台東)	向島	1	(墨田)
浅草	6		城東	1	(江東)
本所	4	(墨田)	葛飾	1	(葛飾)
深川	1	(江東)	江戸川	4	(江戸川)
品川	53	(品川)	北多摩郡	16	
目黒	46	(目黒)	神奈川県	49	
荏原	15	(品川)	埼玉県	2	
大森	81	(大田)	千葉県	4	
蒲田	10		計	1,146	

（東京府立第一中学校編『昭和十一年七月 東京府立第一中学校一覽』、昭和11年、75～77頁より作成。なお、生徒数は「第一学年」から「第五学年」の合計。）

たどった。

以上の回顧や在校当時の作文などをみると、親の仕事上の都合で、府外から東京府へ、あるいは逆に東京府から府外へ移動したケースが見受けられる。【図表10】に、昭和十一年の『東京府立第一中学校一覽』中「生徒現住所地方別」⁽⁴⁷⁾から、在校生の現住所の分布を示した。旧三五区を現在の二三区に読み替えて示した。これをみると、旧芝、旧麻布、旧赤坂区（現港区）、旧渋谷区（現渋谷区）に集中していたことが分かる。特に旧芝、旧麻布、旧赤坂区には、各国の公使館や宿舎があり、有力官吏や政治家、実業家が居住する地域であったとされている。また、第一師団司令部、麻布聯隊区司令部、歩兵第三聯隊、近衛歩兵第三聯隊、同第四聯隊、陸軍大学校など、軍事関係の諸施設が密集していたとも言われる⁽⁴⁸⁾。

ただ、第一高等学校進学者に限ると、本籍地が東京府外であるというケースはそれほど多くない。『第一高等学校一覽（自昭和十一年至昭和十二年）』から、第一学年から第三学年生徒の府立一中出身者の本籍地を見たところ、一〇七名中四二名、およそ四〇％に「東京」との記載がみられた⁽⁴⁹⁾。府立一中卒業生の本籍地分布を把握するためには、さらに他の高等学校、あるいは専門学校・実業専門学校等の一覧なども照合する必要がある。

おわりに

以上の分析から、以下の三点を指摘できる。

一点目に、府立一中卒業後の進学についてである。高等学校や大学予科へ進学した者の比率が、他府県に比べ高いという点は間違いない。特に、『日本近代教育百年史』の記述にもあったが、「一高―東京帝大のエントリーコースへ進んだ者」⁽⁵⁰⁾が三五％を上回っていたというのは飛び抜けた比率である。しかし【図表7】で指摘したように、早慶を主とする私立大学の記載が最多を占めていたことも事実である。また、進学先での学修分野を検討したところ、文学・法学、理学・工学の分野では、確かに帝国大学で学んだ者が多くみうけられたが、一方で、官立大学や私立専門学校で政治・経済・商学、あるいは医学等を学んだ者も一定数存在していた。また、山口県や鹿児島県などの府県に比べ、陸海軍諸学校への進学は府立一中の特色として指摘しづらい。

第二に、このように、多様性に富む進路の背景にある、東京府の特殊性である。上述した通り、他府県から、しかも遠方から東京へ移り、府立一中へ入学したケースを確認した。多様な産業で支えられ、また多様な地域から流入してきた人々が住む東京府は、山口県や鹿児島県なども精神的風土が薄いことが、その特色であると言えよう⁽⁵¹⁾。

第三に、府立一中↓第一高等学校↓東京帝国大学というルートについての、再検討の必要性である。【図表7】の「高等学校」や「学位名のみ」とした者には、確かに東京帝国大学へ進学した者も多く含まれよう。しかしながら、学位名のみ記載が多数あり、「東京帝大」その他の帝大」など、具体的な学校名を特定するのは困難である。また、勤務先について記載のないケースが多く、「就職率」は容易に算出できない。こうした

ことを考えると、より精細な分析の必要性があらう。

註

- (1) 神辺靖光『明治前期中学校形成史―府県別編Ⅰ―』梓出版社、二〇〇六年、二―一頁参照。
- (2) 国立教育研究所編『日本近代教育百年史 第四卷 学校教育2』教育研究振興会、一九七四年、一〇八八頁。以下、同書を引用・参照する場合は、『日本近代教育百年史 第四卷』、一〇八八頁。のように略記する。
- (3) 『日本近代教育百年史 第四卷』、一〇八四―一〇九一頁
- (4) 『日本近代教育百年史 第四卷』、一〇八八頁。
- (5) 『日本近代教育百年史 第四卷』、一〇八八頁。
- (6) 「表19 東京府立一中卒業生の進路」『日本近代教育百年史 第四卷』、一〇九一頁。
- (7) 前掲、『明治前期中学校形成史―府県別編Ⅰ―』。
- (8) 武石典史『近代東京の私立中学校―上京と立身出世の社会史―』ミネルヴァ書房、二〇一二年。
- (9) 須藤直勝『東京府立第一中学校(日比谷高校の前身)―エリート校の現代に生きる英才教育と遊びの進化―』日本図書刊行会、一九九四年、二六〇頁。
- (10) 天野郁夫『学歴の社会史―教育と日本の近代―』新潮社、一九九六年七刷、八六頁。
- (11) 前掲、『近代東京の私立中学校―上京と立身出世の社会史―』、一八九―一九〇頁。同書では、水戸九・一%、前橋一一・一%、大町五・一%、野沢〇・八%、三重第二の四・四%、武生〇・六%、彦根一二・五%、姫路六・五%、畝傍一・四%、広島第一の一五・三%、徳島二・二%、宇和島一・八%など、明治三十
- 年代の各中学校における他府県出身者の占有率を列挙している。
- (12) 神辺靖光・米田俊彦「大正・昭和初期道府県別中学校一覽―その1公立中学校―」(財団法人日本私学教育研究所編『調査資料』147、財団法人日本私学教育研究所、平成元年)二〇―二二頁参照。
- (13) 桑原三二『東京府公立中学校教育史』桑原三二、昭和五十六年、二七六―二七七頁。なお、「教育委員会」は、「東京府会東京府政調査委員会教育委員会」を指す。
- (14) 前掲、『東京府公立中学校教育史』、二七七頁。
- (15) 文部省編『文部省第七十一年報 昭和十八年度』(印刷局朝陽会、昭和五十四年復刊発行)、八五頁参照。
- (16) 「高等諸学校一覽(昭和15年度)」日本近代教育史事典編集委員会編『日本近代教育史事典』平凡社、昭和四十六年、六三七―六四四頁参照。
- (17) 玉木英彦「わたくしのころの府立一中」日比谷高校百年史編集委員会編『日比谷高校百年史 上巻』日比谷高校百年史刊行委員会、昭和五十四年、三一七頁。以下、同書を引用・参照する際は、『日比谷高校百年史 上巻』、三一七頁。のように略記する。
- (18) 東京府立第一中学校編『東京府立第一中学校 創立五十年史』、昭和四年。以下、本書を『五十年史』と略記する。【図表1】に示した、『日本近代教育百年史』の「表19」が参照した「創立五十周年記念」と同書と思われる。
- (19) 『五十年史』、七四頁。
- (20) 東京府立第一中学校如蘭会編『昭和十三年十月 東京府立第一中学校 如蘭会員及現在生徒名簿』、昭和十三年。以下、同書を「名簿」と略記する。
- (21) 東京府立第一中学校編『東京府立第一中学校沿革誌』、明治三十六年、三九―四〇頁(国立国会図書館デジタルコレクション)。

- (22) 単純な比較はできないが、参考までに他の中学校について示す。長野県長野中学校の卒業生四五六名を対象として調査した結果、官立専門学校・実業専門学校が三六%、私立のそれがおよそ二〇%であった(烏田直哉「長野県長野中学校卒業生の〈進学・就職〉——創立二十五周年記念帖より——」(日本産業教育学会・学会誌編集委員会編『産業教育学研究』第四十五巻第一号、二〇一五年)、三二頁参照)。また、山口県立山口中学校の卒業生二、三七八名を対象とした場合、官立実業専門学校が三八二名、私立の専門学校が四七名などとなっている(旧専門学校・実業専門学校を含まず)、合わせておよそ三二%であった(同「旧制山口中学校における卒業生の進路動向」(中国四国教育学会編『教育学研究ジャーナル』第二十一巻、平成二十九年)、四頁参照)。
- (23) 「如蘭会員及現在生徒名簿」『五十年史』巻末名簿、一九頁。
- (24) 「名簿」、四一頁。
- (25) 「名簿」、一七四頁。
- (26) 東京府立第一中学校編『昭和十一年七月 東京府立第一中学校一覽』、一七六頁。
- (27) 東京府第一中学校編『東京府第一中学校一覽』、明治三十三年カ(国立国会図書館デジタルコレクション)。
- (28) 金田栄太郎「入学当時の思出」如蘭会編『尋中 一中 日比谷高校 八十年の回想 母校創立八十周年記念回想録』如蘭会、昭和三十三年、九八〜一〇二頁。以下、同書を引用する際は、「『八十年の回想』、九八〜一〇二頁。」のように略記する。
- (29) 「名簿」、六九頁。
- (30) 東京高等商業学校編『東京高等商業学校一覽(従明治三十七年至明治三十八年)』、明治三十八年、八三頁(国立国会図書館デジタルコレクション)。なお、() は割註を示す。以下同様。
- (31) 川上理一「大二の思い出」『日比谷高校百年史 上巻』、二九六〜二九八頁。
- (32) 大正二年卒業者に「米井商店社長」(「名簿」、一〇二頁)である米井信夫がいる。
- (33) 昭和六年に東京帝国大学法学部政治学科に入学、本籍は「神奈川」(東京帝国大学編『東京帝国大学一覽 昭和八年度』、昭和八年、四四七頁(国立国会図書館デジタルコレクション))である。
- (34) 長谷部照正「大正から昭和へ」『八十年の回想』、二五〇〜二五五頁。
- (35) 「名簿」、一四二頁。
- (36) 日本近代史料研究会編『日本陸海軍の制度・組織・人事』東京大学出版会、一九七九年第五刷、五八頁。
- (37) 第一高等学校編『第一高等学校一覽(自昭和五年至昭和六年)』、昭和五年、一四七頁(国立国会図書館デジタルコレクション)。
- (38) 前掲、『日本陸海軍の制度・組織・人事』、二頁。
- (39) 平野潤「夏休の印象」東京府立第一中学校校友会編『校友会雑誌 第百拾貳号』、昭和十年、六四頁。以下、同書を引用する際は、「『校友会雑誌』一一二号、六四頁。」と略記する。
- (40) 第一高等学校編『第一高等学校一覽(自昭和十二年至昭和十三年)』、昭和十二年、一七〇頁(国立国会図書館デジタルコレクション)。
- (41) 久原鋳業株式会社について、『国史大辞典』によると、明治三十八(一九〇五)年に久原房之助が開設した日立鋳山事務所に始まり、大正元(一九一二)年九月に久原鋳業株式会社として改組されたとされる。佐賀関のほか、鎮南浦(朝鮮)、家島(兵庫県)に製錬所を設置し買鋳を推進して非鉄金属生産では首位に立った。後、昭和三年には、久原鋳業を、義兄の鮎川義介にゆだね、同年、商号を日本産業とした。翌昭和四年には、日本産業の鋳業部門を独立させ、日本鋳業株式会社が設立された(中村隆英「久原房之助」(国史大辞典編集委員会編

- 『国史大辞典』第四卷、吉川弘文館、昭和五十九年、八五〇頁）、武田晴人「日本鉱業会社」（同、第十一卷、平成二年、一四七頁）参照。
- (42) 三木達夫「墓参」『学友会雑誌』一二二号、昭和十年、六六〇六七頁。
- (43) 東京府立第一中学校編『昭和十五年十一月 東京府立第一中学校一覽』、昭和十五年、二四七頁。
- (44) 水戸高等学校編『水戸高等学校一覽（昭和十七年至昭和十八年）』、昭和十七年、一〇〇頁（国立国会図書館デジタルコレクション）。
- (45) 大橋達郎「松江の今昔」『学友会雑誌』一二二号、昭和十年、七三〇七四頁。
- (46) 松江高等学校編『松江高等学校一覽（自昭和十二年至昭和十三年）』、昭和十二年、七八頁（国立国会図書館デジタルコレクション）。
- (47) 「四 生徒現住所地方別」東京府立第一中学校編『昭和十一年七月 東京府立第一中学校一覽』、昭和十一年、七五〇七七頁。
- (48) 港区編『平和の願いをこめて 2016 —今、語り継ぐ戦争の体験— 港区戦争・戦災体験集 第3集』港区総務部人権・男女平等参画担当、平成二十八年、一六〇一九頁参照（港区ホームページ、<https://www.city.minato.tokyo.jp/jinken/heivanongaiwokomere2016.html>；平成二十九年十一月二十一日閲覧）。
- (49) 前掲、「第一高等学校一覽（自昭和十一年至昭和十二年）」、一五七〇一七七頁参照。
- (50) 『日本近代教育百年史 第四卷』、一〇八八頁。
- (51) 前掲、「旧制山口中学校における卒業生の進路動向」および、「鹿児島県における旧制中学校卒業生の進路—第二鹿兒島中学校校友会編『学友会雑誌』の分析を中心に—」（『東海学園大学研究紀要 人文科学研究編』第二十三号、二〇一八年、一〇二四頁）参照。

〔付記〕本稿は、中国四国教育学会第六十九回大会「日本教育史Ⅱ」部会（平成二十九年十一月二十六日、広島女学院大学）で報告した「東京府立第一中学校卒業生の進路について」に加筆、修正を加えてまとめたものである。なお、本稿執筆にあたり、川口雅昭人間環境大学教授より御指導を頂いた。ここに謝意を表する。

（東海学園大学教育学部教育学科）